

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年9月27日
【事業年度】	第46期（自平成30年7月1日至令和元年6月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサル園芸社
【英訳名】	UNIVERSAL ENGEISHA CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森坂 拓実
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理本部長 安部 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理本部長 安部 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月	令和元年6月
売上高 (千円)	4,012,227	5,846,871	7,118,772	7,355,876	8,600,469
経常利益 (千円)	598,225	741,144	931,463	808,339	955,138
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	451,970	494,612	625,216	403,616	500,332
包括利益 (千円)	453,797	386,786	656,373	384,548	532,821
純資産額 (千円)	5,263,547	5,578,168	6,150,296	6,441,141	6,877,762
総資産額 (千円)	6,166,059	7,365,193	7,428,505	7,800,209	8,357,918
1株当たり純資産額 (円)	1,095.48	1,160.98	1,280.08	1,340.11	1,431.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.07	102.94	130.13	84.01	104.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.4	75.7	82.8	82.5	82.3
自己資本利益率 (%)	8.9	9.1	10.7	6.4	7.5
株価収益率 (倍)	10.5	13.1	16.2	22.2	15.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	342,543	700,223	866,402	800,720	958,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,224	324,512	404,893	347,015	56,868
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,491	685,304	676,654	196,972	174,001
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	890,996	1,872,006	1,687,791	1,938,344	2,670,342
従業員数 (人)	257	283	287	535	570
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔153〕	〔320〕	〔302〕	〔197〕	〔207〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行い、また、平成29年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第42期(平成27年6月期)の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。なお、第42期(平成27年6月期)の株価収益率については、平成27年6月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

4 第43期(平成28年6月期)において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、第42期(平成27年6月期)の「主要な経営指標等の推移」における当該暫定的な会計処理に関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月	令和元年 6 月
売上高 (千円)	3,353,776	4,109,493	4,352,213	4,678,627	5,127,590
経常利益 (千円)	594,627	650,536	897,289	837,873	934,152
当期純利益 (千円)	364,291	437,134	587,310	586,178	653,392
資本金 (千円)	172,770	172,770	172,770	172,770	172,770
発行済株式総数 (株)	1,256,250	2,512,500	5,025,000	5,025,000	5,025,000
純資産額 (千円)	5,134,527	5,499,380	6,002,664	6,492,640	7,050,079
総資産額 (千円)	5,898,616	7,088,972	7,087,024	7,473,039	8,060,816
1株当たり純資産額 (円)	1,068.62	1,144.58	1,249.35	1,351.34	1,467.39
1株当たり配当額 (円)	60.00	35.00	20.00	20.00	20.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.82	90.98	122.24	122.00	135.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.0	77.6	84.7	86.9	87.5
自己資本利益率 (%)	7.3	8.2	10.2	9.4	9.6
株価収益率 (倍)	13.0	14.8	17.2	15.3	12.1
配当性向 (%)	19.8	19.2	16.4	16.4	14.7
従業員数 (人)	185	207	217	231	255
[ほか、平均臨時雇用人員]	[92]	[164]	[143]	[147]	[116]
株主総利回り (%)	139.1	192.5	300.5	269.6	241.3
(比較指標：配当込み TOPIX)	(131.5)	(102.7)	(135.7)	(148.9)	(136.6)
最高株価 (円)	4,250	2,984	3,800	2,194	1,887
	2,060		2,375		
最低株価 (円)	2,810	1,460	2,635	1,803	1,423
	1,907		1,438		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行い、また、平成29年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第42期(平成27年6月期)の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。なお、第42期(平成27年6月期)の株価収益率については、平成27年6月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

4 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場における株価を記載しております。

5 印は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

6 印は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和49年2月	大阪府茨木市に株式会社ユニバーサル園芸社（資本金3,000千円）を設立。
昭和63年4月	京都市伏見区に京都営業所を開設。（平成3年12月 滋賀県草津市に移転し、京滋支店とする。）
平成3年5月	神戸市北区に神戸営業所を開設。（平成8年7月 支店に昇格）
平成5年7月	東京都江戸川区に東京本店（現東京東支店）を開設。
平成9年7月	名古屋市中村区に名古屋店を開設。（平成9年11月 愛知県稲沢市に移転、現名古屋支店。）
平成14年5月	東京都杉並区に東京西支店を開設。
平成16年6月	東京都中央区に首都圏営業本部（現東京本社）を開設。
平成19年1月	埼玉県戸田市に東京北支店を開設。
4月	堺市美原区に大阪南支店を開設。
12月	中華人民共和国上海市に上海寰球園芸産品租賃有限公司を設立。（連結子会社）
平成21年7月	東京都大田区に東京南支店を開設。
11月	ビバ工藝株式会社（本店 東京都大田区）を完全子会社化。（連結子会社）
12月	株式会社青山造園（本店 京都市左京区）を完全子会社化。（平成29年5月 保有する全株式を売却）
平成24年4月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場）に株式を上場（証券コード6061）
平成24年10月	滋賀県長浜市にローズポッド事業部を事業譲受により開設。
平成25年2月	株式会社花守花の座（本店 兵庫県宝塚市）を完全子会社化。（連結子会社）
平成27年4月	株式会社高島屋植物園（本店 大阪府豊中市）を完全子会社化。（連結子会社）
	Rolling Greens, Inc.（アメリカ合衆国メリーランド州）を完全子会社化。（連結子会社）
平成28年2月	連結子会社であるRolling Greens, Inc.がアメリカ合衆国ノースカロライナ州のシャーロット支店及びグリーンズボロ支店を事業譲受。
平成28年5月	連結子会社であるRolling Greens, Inc.がアメリカ合衆国メリーランド州のプレミア支店を事業譲受により開設。
平成28年12月	横浜市保土ヶ谷区に横浜支店を開設。
平成29年3月	中華人民共和国上海市に上海香奇[56]92]有限公司をビバ工藝株式会社の子会社（当社孫会社）として設立。（連結子会社）
平成30年6月	MIRAGE GREEN（SINGAPORE）Pte. Ltd.（シンガポール共和国ラッフルズ）を子会社化。（連結子会社）
平成30年8月	東京都江東区に東京中央支店を開設。
平成30年10月	園芸ネット株式会社（本店 東京都中央区）を子会社化。（連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社並びに連結子会社 8 社の合計 9 社で構成されており、園芸関連商品のレンタルや販売及び植栽管理、メンテナンス等のサービス提供を主とした、グリーン事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループのセグメントはグリーン事業、卸売事業、小売事業に区分され、さらにグリーン事業は関西エリア、関東エリア、海外エリアに区分されており、その内容は以下のとおりであります。なお、下記の事業は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	概要
関東エリア	東京東支店、東京西支店、東京北支店、東京南支店及び横浜支店を中心とする関東エリアにおけるレンタルグリーンを主体とする事業
関西エリア	大阪本社、大阪南支店、神戸支店、京滋支店及び名古屋支店を中心とする関西エリアにおけるレンタルグリーンを主体とする事業
海外エリア	海外エリアにおけるレンタルグリーンを主体とする事業
グリーン事業	レンタルグリーン事業及び園芸関連商品取扱事業
卸売事業	造花、エクステリア用石材、観葉植物等の卸売事業
小売事業	草花、観葉植物、園芸資材等の店舗販売事業

(1) グリーン事業

レンタルグリーン事業

当社グループが提供しているレンタルグリーンとは、得意先のニーズに応え無機質な空間へグリーン（主に熱帯性観葉植物）やアートフラワーなどをレンタルで提供することを通じて、季節感や彩り、芸術性の表現などの装飾的効果や、誘導（広場などに草花プランターを並べることで通路の役割を果たします）、遮蔽（葉の繁った植物をパーテーションとして使用します）、空気清浄（土中のバクテリアには空気を清浄する機能があります）などの機能的効果、癒しや安らぎといった精神的効用による目的を充足し、空間の演出をサポートするサービスであります。当社グループの主な顧客はオフィス、商業施設、飲食店、ホテル等であります。

当社のビジネスモデルは取引先の対象を基本的に法人とし、得意先からの受注に加えて、業務委託契約を締結している元請会社（地域の有力な生花店やビルメンテナンス事業者など）から受注する形態があります。

当社グループが取扱うレンタルグリーンは、以下のとおりであります。

イ．観賞用の草花及び植木等のコーディネート及びレンタル並びにメンテナンス

観賞用の草花及び植木の主力商品は室内設置型での鉢植えの観葉植物で、得意先の要望や目的を把握した上で、設置場所の環境を勘案し育成に適した商品（植木）を提案し、納入します。納入後は定期的な訪問による植木の交換および水遣り、清掃などのメンテナンス業務を行います。室内設置の観葉植物以外にも屋外プランターの花壇や、樹木など多種多様なグリーン及び付帯する園芸装飾品のレンタルを取り扱います。

ロ．アートフラワーのオブジェ、ディスプレイの製作及びレンタル並びにメンテナンス

アートフラワー（造花、偽木を主とした商品）は人工的な装飾品のため、組合せや造形も自由に行うことができ、観葉植物の育成に適さない環境や、鉢物の植木では対応できない場合（限られた空間での複数の植木の組合せによる装飾や、作業効率、色合い、衛生面などの条件が特別な場合）などに納入します。当該業務については季節性の高い商品の納入を主に行っております。

ハ．生花のレンタル及びメンテナンス

切花を使用した活け込みの商品を定期的にお届けするサービスです。主に企業の受付などで需要があり、1週間毎の交換が中心となります。

園芸関連商品取扱事業

当社グループでは、レンタルグリーンを通して得た経験やノウハウを活かして、園芸関連商品の販売や植栽管理などを展開しております。

イ．ギフト商品や生花、観葉植物、各種園芸資材などの販売

レンタルグリーンの得意先から要望をうかがい、受注を得ることで、売り切りの商品（観葉植物や鉢カバーなど）の配送や、法人・個人を問わず取扱商品の販売を行っております。

事務所や店舗の開店や移転に伴う贈答品の植木や花の販売、母の日やバレンタイン、クリスマスといった季節商品の販売も行っております。また切り花を使用した活け込みの商品等も販売しております。

ロ．各種イベント、展示会、スタジオなどでのグリーンフラワーディスプレイの請負及びレンタル

イベントなどを中心に観葉植物や園芸関連商品のレンタルを行っております。写真撮影や、展示会など期間限定でサービスの提供を行っております。イベントの内容により、小規模から大規模なものまで様々な需要があります。

グリーン事業は、当社、連結子会社である上海寰球園芸産品租賃有限公司、上海香奇⁵⁶¹⁷有限公司、Rolling Greens, Inc.及びMIRAGE GREEN (SINGAPORE) Pte. Ltd.で行っております。

(2) 卸売事業

当社グループが展開する卸売事業は、主に造花、エクステリア用石材及び観葉植物の卸売事業から構成されています。造花及びエクステリア用石材は海外の製造元から輸入し、造花はショッピングセンターやホームセンター、エクステリア用石材は国内の工務店等にそれぞれ卸売を行っております。また、観葉植物は生産者や市場から仕入れ、専門小売店等へ販売を行っております。

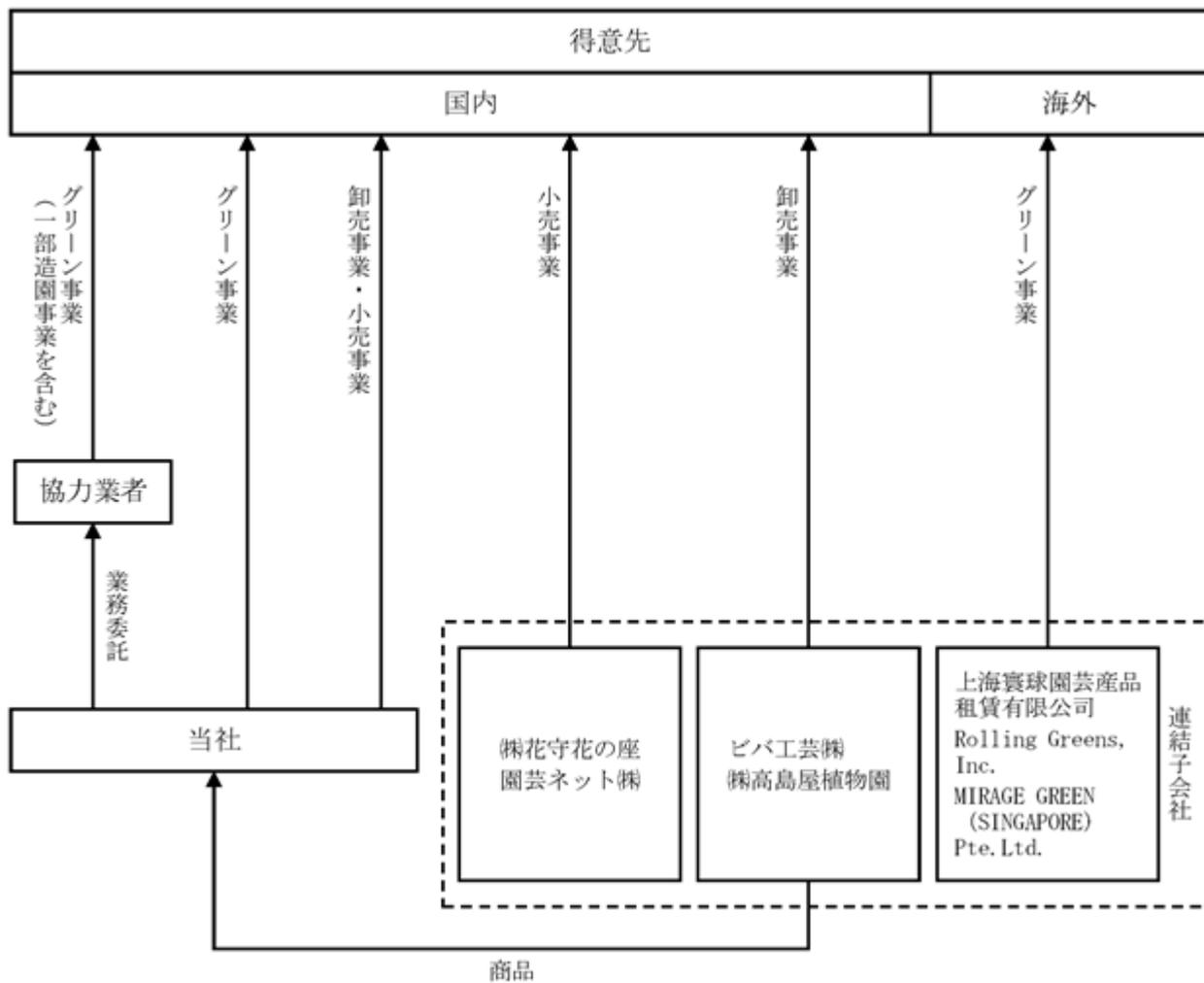
卸売事業は、当社及び連結子会社であるピバ工芸^株及び^株高島屋植物園で行っております。

(3) 小売事業

当社グループが展開する小売事業は、当社本社敷地内や外部ショッピングセンター内に店舗を設置し、草花、観葉植物、園芸資材などを個人顧客に販売しております。また、インターネットによる通信販売も行っております。

小売事業は、当社、連結子会社である^株花守花の座及び当連結会計年度より新たに連結子会社となった園芸ネット^株で行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上海寰球園芸産品租賃有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	48,000千円	グリーン事業	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
上海香奇園藝有限公司	中華人民共和国 上海市	10,000千円	グリーン事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
ピバ工芸株式会社(注)1	東京都 大田区	85,000千円	卸売事業	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付 商品の仕入
株式会社花守花の座	兵庫県 宝塚市	10,000千円	小売事業	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付
Rolling Greens, Inc. (注)5	アメリカ合衆国 メリーランド州	50USD	グリーン事業	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
株式会社高島屋植物園	大阪府 豊中市	10,000千円	卸売事業	100.0	役員の兼任2名 商品の仕入
MIRAGE GREEN (SINGAPORE) Pte. Ltd.	シンガポール共和国 ラッフルズ	100SGD	グリーン事業	75.0	
園芸ネット株式会社(注)6	東京都 中央区	10,000千円	小売事業	100.0	資金の貸付 商品の仕入

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 Rolling Greens, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,487,947千円
	(2) 経常損失	14,311千円
	(3) 当期純損失	166,024千円
	(4) 純資産額	454,150千円
	(5) 総資産額	988,124千円

6 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
グリーン事業	487	(42)
卸売事業	13	(18)
小売事業	48	(147)
全社(共通)	22	(-)
合計	570	(207)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。なお、当社グループ外への出向者及び当社グループ外からの出向者に該当する人員はおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでいます。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

令和元年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255 (116)	32.6	7.3	4,158

令和元年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
グリーン事業	201	(17)
卸売事業	1	(2)
小売事業	31	(97)
全社(共通)	22	(-)
合計	255	(116)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者に該当する人員はおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでいます。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、下記 ~ の4つを目標とするとともに、 ~ の3つを目指すことを経営基本方針としております。

適正利益と適正成長率があり、財務体質が良いこと

将来の展望があること

よき社風であること

立派な会社の証しとして、日本一の園芸会社にすること

社員を守り、社員が誇りをもてる立派な会社作りをすること

日本の「優秀なモデル会社」の1つに成り、世の中（お客様）に必要とされる会社に成ること

業界に金字塔を打ち立て、見本と成ること

(2)目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は下表のとおりであります。

経営指標	採用理由	目標数値
売上高経常利益率	経営効率改善	13%以上
自己資本比率	経営安定度	80%以上

(3)経営環境

園芸市場は、極端な落ち込みは少なく、横ばい傾向の中での推移となっております。その中で、今後の推移に関しては、地球温暖化に伴う個人及び企業の環境問題への意識の高まりや省エネ志向の高まり、また企業のCSR活動における壁面緑化や屋上緑化への取り組み等から、当社の属する園芸業界への注目も高まっているといえます。

このような状況の中、当社グループは、事業の成長性及び安定化を図るために顧客サービスレベルの一層の向上と専門化を図ることで、同業他社との差別化を更に推し進め、事業規模の拡大を目指しております。また既存事業につきましては、まず事業基盤の整備を進めてまいり、更に他社との提携による積極的な事業拡大を目指しております。コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化につきましては、経営の最重要課題と位置付け、当社グループを取り巻く様々な環境変化に合わせて行動規範の見直し、実践、定着に努めてまいります。

(4)対処すべき課題

収益基盤の強化

当社グループの売上高において、グリーン事業の中のレンタルグリーン売上が当社ビジネスにおける中核であります。他の事業と比べて当社グループの業績に与える影響は、事業の拡大とともに構成比は減少しているものの、収益力の面では大きなものとなっております。また、レンタルグリーン事業よりお客様から生花や観葉植物、母の日等のギフトや造園等、波及した園芸関連商品のニーズをくみ取り、受注をいただくことで、相乗効果による事業の拡大を目指しております。

当社グループにとってレンタルグリーン事業以外の、壁面緑化や屋上緑化等の園芸関連商品取扱事業等において、更なる安定的な収益基盤を構築することが課題であり、新たな収益基盤の確立に向け、様々な事業への中期的な投資を図っていく所存であります。

人材の確保と育成

当社グループの事業は機械化できない労働集約型産業であり、園芸の専門分野において質の高い技量や経験を有し、高度な商品知識をもった人材が不可欠であると認識しております。現状の景況感の改善から企業の人材確保が難しくなる傾向が強い中、優秀な人材を継続的に採用し育成することや、サービス要員としての労働力の確保及び適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社グループの成長にとって必要となります。このため、当社グループは定期採用を中心として計画的に園芸事業や環境貢献に対する意識の高い人材の採用を行い、社内で独自の研修及び人事育成制度を運用することで、社員の定着及び業務に取り組む意欲と能力の向上を図っております。今後においても、当社グループの成長を図るべく、人材の確保と育成に努めてまいります。

組織体制・事業基盤の整備

当社の企業価値を安定的に成長させるために、組織体制や事業基盤を確立することが必要不可欠であると考えております。そのため、今後の更なる事業拡大に備え、他社との事業提携やM & Aなどで想定される経済的リスクや人的リスク、及び海外リスクの回避・低減に必要なコーポレート・ガバナンス及び内部統制を適切に整備・運用することで組織体制の強化を図ってまいります。

また、継続して社内で部門別の損益を把握し、販管費の削減等に取り組むとともに、社外の協力機関とも連携を取りながら事業基盤の整備を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループがコントロールできない外部要因や、必ずしも事業上のリスクに値しないと考えられる事項についても、投資への判断上、重要と考えられるものについては、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお当社はこれらの事業等のリスクを認識した上で、その回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、当社株式への投資判断は本項及び本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気の低迷に伴うリスク

当社グループの展開する事業は、景気動向の影響を少なからず受けます。何らかの理由で景気が悪化した場合には、当社グループの提供する商品及びサービスの需要が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なかでもグリーン事業の中のレンタルグリーン売上は、収益性が高く当社ビジネスにおける中核であり、他の事業と比べて当社グループの業績に与える影響は大きなものとなっております。また、レンタルグリーン事業よりお客様から生花や観葉植物、母の日等のギフトや造園等、波及した園芸関連商品のニーズをくみ取り、受注をいただくことで、相乗効果による事業の拡大を目指しております。

しかしながら、景気の低迷により、レンタルグリーンの新規契約が減少した場合や、企業の倒産や経費削減で需要が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 天候不順に伴うリスク

当社グループは、その他事業において草花や野菜苗、観葉植物等の販売や造園・植栽管理などを行っております。

当社グループは園芸専門店として良品質の商品を豊富に取り揃え、定期的に広告やイベントなどで集客を図っております。また、社員育成を行い、園芸の専門家として顧客満足度の高いサービスができるように努めております。

しかしながら、春季及び秋季の当業界の需要拡大時期に悪天候が続いた場合等により、客足が伸び悩んだり、商品が傷んだり、植付けた植物が枯死したり等の影響を受けた場合には、販売や造園等のその他事業の業績が悪化し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 慣習の変遷に伴うリスク

当社グループが取扱う中元、歳暮、母の日、バレンタイン、クリスマス、正月装飾等季節感のある装飾品は、慣習が時代の趨勢によって見直される傾向があります。当社グループではグリーン事業において多角化を進めることで新たなビジネスモデルを構築し、安定的な売上を確保できるよう努めておりますが、これらの要因により市場の伸び率が鈍化した場合及び仕入状況が変化した場合には、既存の季節商品の売上が悪化し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、レンタルグリーンは園芸関連商品の取扱の中での選択肢の一つであり、必要不可欠なものではありません。何らかの理由で、レンタルグリーン以外の代替となる園芸関連商品またはその他の商品が普及し、レンタルグリーンの市場が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 燃料及び原料価格の上昇に伴うリスク

当社グループは、事業を行うにあたり多数の車両を使用しております。また、冬季には植物の維持管理に温室の加温が必要不可欠であり、地域により重油または灯油といった燃料を使用します。加えて、仕入においても当社グループ取扱商品のうち石油化学燃料を用いた製品（鉢カバー等）や、植物の生産及び陶磁器の化粧鉢なども生産過程において石油化学燃料を使用します。

当社グループでは環境への配慮とともに、部門ごとにコスト削減に取り組んでおりますが、予想以上の燃料価格の上昇やこれら燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合には、輸送コストおよび暖房費並びに仕入原価が増加することとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 競合の影響に伴うリスク

当業界では、既存の競合他社に加え、新規参入に関する法的規制等も無いため、新規参入者との競争も激しくなっており、業界や競合他社の動きによっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

現在のところ、当社グループと類似したサービスを提供している会社も存在しますが、当社グループはかねてより内部留保を蓄積し、安定した事業基盤を構築してまいりました。また、当社グループのように東京、大阪、名古屋の3都市で自社便によるサービスを展開できる規模の会社は少なく、顧客基盤、仕入、品質での強みにおいて当社に優位性があると考えております。加えて、当社グループは長年培った経験を活かし、社員教育体制を整備することで、人材を育成し、サービスにおいても同業他社の追従を許さぬように日々努力しております。

しかしながら、今後当業界において次のような著しい情勢の変化などがあった場合や当社グループが競争力を失うような事態に陥った場合には、将来の事業において当社グループの優位性が失われ、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

競争激化による価格下落

競争が激化することで価格競争となった場合は商品の価格下落につながります。当社事業は労働集約型の事業のため、顧客満足度の高い適正なサービスを提供するためには適正な価格の維持が必要不可欠な条件となります。競争激化による価格下落が当社グループの想定を上回り、当社グループのコストダウン及びパフォーマンスが十分に対応できなくなった場合には、販売拡大を実現できないリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

他社による新商品開発等での当社グループのシェアの低下

当業界は商品及び事業形態において特異性及び独自性のある企業はなく、特に技術の進歩、新製品や新技術を保有し優位に立っている企業はありません。当社グループは新たなビジネスモデルの構築や新商品・新技術等を保有する企業との業務提携および将来的な自社商品開発等も視野に入れ、技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、将来的に画期的な技術及び独自性のある商品等が他社によって開発された場合には、当社グループの業界内のシェアや利益率が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 元請会社との取引に伴うリスク

当社グループの事業を推進するにあたり、作業内容及び工程ごとに必要となる業務は多種多様であり、それぞれに高い専門性が要求されます。このため、大手生花店や大企業の子会社等を元請として（以下「元請会社」という）、当社に仕事の協力を要請されることもあります。その場合、概ね期を重ねるごとに、物件数、金額ともに増加し、元請会社は大口の得意先となる場合が多い傾向にあります。当社グループは元請会社とも円滑で公正かつ健全な取引ができるよう常に連携を図っており、現状は良好な関係にあります。予期せぬトラブルで関係が悪化した場合には、取引解消等により、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。なお、現在のところ元請会社は多岐にわたっており、特定の元請会社への依存はありません。

(7) 海外での事業活動等に関わるリスク

当社グループは、海外で事業展開をするにあたり、政治的、経済的な不安定要因や為替相場の変動、自然災害、戦争、テロ、法律・規制の新設・変更、文化・慣習の違い等により、当社グループの想定している範囲を超えた事態が発生した場合には、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害に伴うリスク

当社グループの事業推進にあたり、当社事業拠点及び生産者から顧客までの流通先で自然災害による家屋、施設等の倒壊や道路等のインフラに障害が発生した場合には、当社の事業運営に支障をきたす可能性があります。また、停電が発生した場合には管理本部を始め各事業拠点でのコンピューター等による事務処理作業および電子機器、電動機具を用いての作業に影響が出ます。

当社グループはリスク管理に係る規程等を整備し、リスク管理体制を構築しております。また、バックアップサーバーを設置し本社の管理本部機能の担保も行っております。しかしながら、当社グループの想定する範囲を超えた大規模災害や、それに伴う被害の復旧が遅れた場合には、当社グループにおける業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保及び育成ができない場合に伴うリスク

当社グループの事業は労働集約型の事業であることに加え、専門的な技術、知識を要するため、当社グループが継続的に成長を続けていくためには、優秀な人材を安定的に確保し、教育・育成していくことが重要課題のひとつであると認識しております。そのため、当社グループは採用活動の全社的強化及び研修などの教育体制構築を行い安定的に優秀な人材を確保、育成することに努めております。しかしながら、当社グループが求める人材を計画どおり確保、育成できなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 人材流出によるノウハウや技術の社外流出等に伴うリスク

当社グループは、他社とのサービスの差別化を図るため、顧客管理、商品管理等各種のノウハウを蓄積してまいりました。また、人材育成にも注力し、社員のスキルアップも図ってまいりました。これらの蓄積したノウハウやスキルはほとんどが法的な保護をすることが難しいため、人材流出とともに外部に流出し、外部で類似するサービスを提供された場合や、競合会社（競合者）となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分に伴うリスク

当社グループは、公道を使用して車両により営業及びサービス活動を行っております。当社グループは車両運行にあたり、人命の尊重を最優先とし、安全管理マニュアルの周知徹底等、安全管理対策に努めておりますが、社員が重大交通事故を発生させてしまった場合には、社会的信用が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(12) 情報の流出に伴うリスク

当社グループは多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループには顧客情報に対する守秘義務があり、取引先企業との契約書の締結、社内規則の整備等、管理体制を確立することにより法令遵守に努めております。しかしながら、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(13) 法的規制に伴うリスク

当社グループの事業に関する法令は、道路運送車両法、道路交通法、自動車NOx・PM法、廃棄物処理法、農薬取締法、都市緑地法、種苗法などがあります。当社グループは法令遵守の精神に基づき、倫理規程や行動規範などを整備し、役職員がモラルある行動を行うよう努めておりますが、役職員により違反行為が行われた場合には、当社グループの社会的信用の失墜を招き、事業の継続及び業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。重大なリスクが懸念される法的規制は次のとおりです。

環境問題および公的規制

当社グループは事業を行うにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、自動車NOx・PM法が施行され、多くの自治体で定められた排出基準に適合しない車両は使用できなくなっております。東京都においては、東京都環境確保条例が制定され、排出基準に適合しないディーゼル車の運行が禁止され、大阪府でも基準を満たさない車両の流入規制が行われる等、環境に係る公的な規制は強まっております。

当社グループでは各種法令等に従い計画的に順次車両の入替えを行うなど、環境対策を自主的に進めておりますが、このような環境に係る公的な規制の強化が実施された場合には、車両の代替計画等の対応が必要になり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

道路交通法の規制

当社グループは、公道を使用して車両による営業及びサービス活動を行っております。車両運行の際、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。さらに「違反点数制度」により、事業所の営業停止や事業許可の取り消し等が行われます。

当社グループはコンプライアンス委員会、安全衛生委員会、懲罰委員会といった組織的対応とともにマニュアルを整備し、常に社員に啓蒙を行っております。しかしながら、社員による重大事故や違反により事業が中断、中止するような事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

建設業の許可について

当社グループが行う事業の中の造園工事業においては建築業法による登録許可制度により施工可能な造園工事の規模及び請負金額が定められております。当社は造園工事業許可を申請し、許可されておりますが、何らかの理由で造園工事業の許可が取り消された場合には、造園工事の大口契約が獲得できなくなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度（平成30年7月1日から令和元年6月30日まで）における我が国経済は、経済政策等の効果による企業収益や雇用環境の改善を背景に、消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米中の通商問題の長期化や英国のEU離脱問題もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルグリーンにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に引き続き注力したほか、生花店及び園芸雑貨店とネット通信販売との相乗効果を図る取組を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,600,469千円（前期比16.9%増）、営業利益は948,534千円（同20.3%増）、経常利益は955,138千円（同18.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は500,332千円（同24.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、米国子会社のローリング・グリーンズ・インク社の収益改善に取り組んでおりますが、のれんの一部の減損損失を計上しております。尚、国内は引き続き景況感の緩やかな需要回復が進み、契約数の増加により増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,140,788千円（前期比14.4%増）、営業利益は825,738千円（同17.6%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは20.7%（前年同期21.6%）、関西エリアは23.8%（同23.5%）、海外エリアは3.9%（同7.2%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組み、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,171,764千円（前期比19.8%増）、営業利益は104,388千円（同10.7%増）となりました。

〔小売事業〕

小売事業につきましては、第2四半期連結会計期間より園芸ネット株式会社を連結子会社化したことや、母の日や季節的要因により増収となりましたが、引き続き設備投資の償却負担が回収できなかったこと等によりセグメント損益は損失となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,575,053千円（前期比38.4%増）、営業損失は11,970千円（前期は31,326千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,670,342千円と前連結会計年度末に比べて731,997千円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは958,706千円（前期比157,985千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益817,626千円、減価償却費176,641千円、のれん償却額102,203千円、減損損失137,512千円等の収入に対し、法人税等の支払額282,323千円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは56,868千円（前期比290,147千円増）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入160,000千円、定期預金の払戻による収入200,000千円等に対し、有形固定資産の取得による支出247,232千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出150,000千円、長期前払費用の取得による支出22,500千円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは 174,001千円(前期比22,971千円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出72,472千円、配当金の支払額96,370千円等の支出があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	前年同期比(%)
関東エリア	379,580	92.3
関西エリア	257,348	100.2
海外エリア	463,399	144.3
グリーン事業	1,100,329	111.3
卸売事業	875,727	127.3
小売事業	748,536	157.5
合計	2,724,594	126.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は仕入価格によっております。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	前年同期比(%)
関東エリア	2,372,141	113.6
関西エリア	1,727,980	108.9
海外エリア	2,032,559	120.1
グリーン事業	6,132,681	114.3
卸売事業	893,295	104.8
小売事業	1,574,491	138.4
合計	8,600,469	116.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に影響されるため、不確実な金額におきましては、予測・情報の適切性及び正確性に注意しながら、会計上の見積もりを行っております。

なお、具体的な内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は4,292,870千円となり、前連結会計年度末に比べて726,579千円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は4,065,047千円となり、前連結会計年度末に比べて168,871千円の減少となりました。これは主に、のれんの減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は1,007,248千円となり、前連結会計年度末に比べて110,677千円増加となりました。これは主に、買掛金や未払金等の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は472,907千円となり、前連結会計年度末に比べて10,409千円増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は6,877,762千円となり、前連結会計年度末に比べて436,621千円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年8月8日開催の取締役会において、株式会社アーキネットが園芸ネット事業を承継させるために会社分割（新設分割）によって新設する「園芸ネット株式会社」の発行済株式の100%を取得し当社の連結子会社とするために、同日、株式会社アーキネットとの間で株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は「第5 【経理の状況】 1 【連結財務諸表等】 (1) 連結財務諸表【注記事項】（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、グリーン事業を中心に、当連結会計年度において総額303,754千円（差入保証金を含む）の設備投資を実施致しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

令和元年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社、ザ・ファーム (ガーデンセンター) (大阪府茨木市)	グリーン事業 小売事業 全社(共通)	事務所、本社 設備、店舗用 設備等	326,364	8,468	234,349 (4,923)	30,513	599,695	87 (60)
東京南支店 (東京都大田区)	グリーン事業	事務所、営業 設備	22,785	4,286	144,865 (331)	72	172,010	15
東京東支店 (東京都江戸川区)	グリーン事業	事務所、営業 設備	2,522	2,902	159,955 (269)	841	166,221	27 (9)
東京西支店 (東京都杉並区)	グリーン事業	事務所、営業 設備	17,335	2,329	157,638 (320)	297	177,599	17
東京中央支店 (東京都江東区)	グリーン事業	事務所、営業 設備	32,051	2,274	-	2,355	36,680	12
横浜支店 (横浜市保土ヶ谷区)	グリーン事業	事務所、営業 設備	120,103	1,234	134,466 (362)	3,237	259,041	10
ザ・ファーム(ガーデンセン ター) (千葉県稲毛区)	小売事業	店舗用設備	40,741	4,288	-	11,981	57,011	12 (24)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数欄の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

令和元年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ピバ工芸㈱	本社 (東京都大田区)	卸売事業	事務所、倉 庫	9,466	0	115,000 (203)	2,573	127,039	8 (5)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数欄の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,025,000	5,025,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数100株 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	5,025,000	5,025,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日 (注)1	1,256,250	2,512,500	-	172,770	-	122,488
平成29年1月1日 (注)2	2,512,500	5,025,000	-	172,770	-	122,488

(注)1 平成27年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 平成28年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

令和元年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	39	8	8	5,012	5,078	-
所有株式数(単元)	-	103	218	8,893	62	293	40,668	50,237	1,300
所有株式数の割合(%)	-	0.21	0.44	17.70	0.12	0.58	80.95	100.0	-

(注) 1 自己株式220,484株は、「個人その他」に2,204単元、「単元未満株式の状況」に84株含めて記載しております。

2 単元未満株式のみを有する株主は、88人であります。

(6) 【大株主の状況】

令和元年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
森坂拓実	大阪府箕面市	692,720	14.42
森坂幸子	大阪府箕面市	594,000	12.36
カーン園子	大阪府箕面市	528,000	10.99
ユニバーサル園芸社社員持株会	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	509,200	10.60
森坂優子	大阪府箕面市	341,080	7.10
ユニバーサル商事株式会社	大阪府箕面市小野原西三丁目16番27号	226,600	4.72
大和リース株式会社	大阪市中央区農人橋二丁目1番36号	200,000	4.16
株式会社東邦レオホールディングス	大阪市中央区上町一丁目1番28号	140,000	2.91
日泰サービス株式会社	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	126,000	2.62
岡山フードサービス株式会社	大阪市住吉区苅田七丁目3番10号	80,000	1.67
計	-	3,437,600	71.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,803,300	48,033	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,025,000	-	-
総株主の議決権	-	48,033	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式84株が含まれています。

【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	220,400	-	220,400	4.39
計	-	220,400	-	220,400	4.39

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	108,702
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1 当事業年度における取得自己株式62株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 当期間における取得自己株式には、令和元年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	220,484	-	220,484	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業展開や健全経営体質維持のため必要な内部留保の確保等を勘案し財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を第一とし、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。今後も、安定的な株主還元を軸に、利益水準や内部留保の増大にあわせて配当水準を適宜上げていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会でありま

す。
なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めており、中間配当を行う場合の決定機関は取締役会であり

ます。
当事業年度の剰余金の配当に関しては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の新事業部門や新たな支店開設の資金及び他社との業務提携などの備えとしていくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和元年9月26日 定時株主総会決議	96,090	20.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを株主の皆様をはじめ顧客、取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、株主価値、顧客価値、従業員価値の総体である企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。

この基本的な考え方に基づき、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営の効率性、透明性を向上させ、内部統制の仕組み、コンプライアンス体制の充実を図ることを、経営の重要な責務であると認識しております。当社は、経営環境や市場環境の変化に的確かつ機動的に対応するべく、取締役会の活性化と機能強化に努め、今後もコーポレート・ガバナンスの整備に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、株主総会を会社の最高意思決定機関として、毎事業年度終了後3カ月以内に定時株主総会を開催しております。

最高機関としての株主総会の選任による取締役で構成される取締役会が、当社の事業全般の意思決定機関に位置付けられます。また、同様に株主総会にて選任された監査役は、取締役の職務の執行について監査いたします。

そのほか毎月1回行われる経営会議で取締役会決定事項に基づく施策を指示・命令すると共に、予算実績差異分析による経営戦略の策定や各業務執行部門長との意見交換・討議といった内容で、取締役会から全社員に至るまでの双方向の意思の疎通を図る体制を構築することで、全社の連携体制を強固なものとし、より現場業務の実体に即した運営を目指しております。

また、弁護士・社会保険労務士・税理士等の社外の専門家とも顧問契約を締結し、連携を図りながら、コンプライアンス体制の一層の強化及びリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

(取締役会)

当社の取締役会は4名(社外取締役はおりません)で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定及び決定等や、営業活動及び予算の進捗状況を確認するとともに、業績見通等について検討し必要な施策を講じるほか、当社の経営上重要な事項については積極的な討議を行うことで活性化と相互牽制を図っております。

代表取締役社長の森坂拓実を議長とし、取締役である安部豪、西川道広、片岡義雄で構成されております。また、監査役である池原健一郎、井関新吾(社外監査役)、桑章夫(社外監査役)が出席し、取締役の業務執行を監査しております。

(監査役会)

当社の監査役会は3名(内 社外監査役2名)で構成され、毎月1回の定例監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部監査室及び会計監査人と連携しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部監査室及び会計監査人から適時適切な報告を受ける他、往査時の立会等を通じて十分な意見交換を行っており、透明性を確保するとともに、独立性確保の前提のもと、当社の経営に対する適正な監視、監査機能を果たしております。

常勤監査役の池原健一郎を議長とし、井関新吾(社外監査役)、桑章夫(社外監査役)で構成されております。

(経営会議)

毎月1回の経営会議で、各業務執行機関リーダーとの情報交換と事業戦略の策定、提言を行っております。

代表取締役社長の森坂拓実を議長とし、各部門リーダーを中心に構成されております。また、常勤監査役である池原健一郎も出席しております。

(その他の重要な会議)

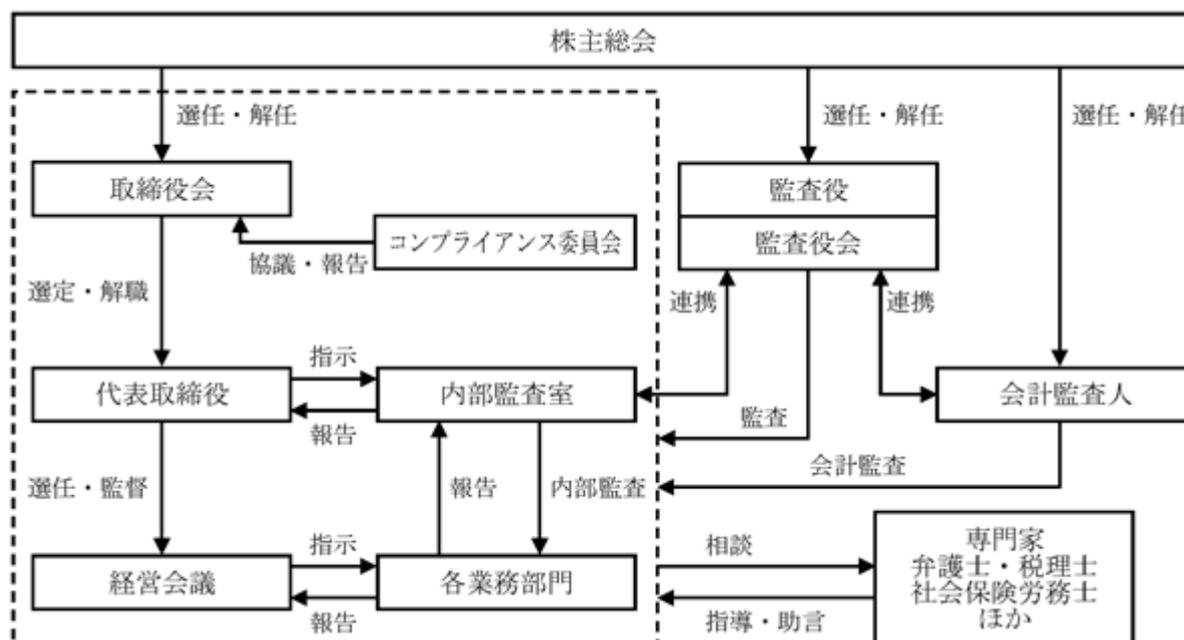
コンプライアンス委員会

原則として3ヶ月に1回取締役会の後に開催し、法的観点から当社のリスク管理に関わる事項を検証します。

代表取締役社長の森坂拓実を委員長とし、取締役である安部豪、西川道広、片岡義雄、常勤監査役である池原健一郎で構成されております。

これらの体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると判断しております。

(コーポレート・ガバナンス概況図)



その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会で決議しております。なお、当社は、会社法第2条第6号に規定する大会社には該当しないため同法第362条第5項の適用は受けませんが、内部統制システム構築の重要性に鑑み、任意に決議を行ったものであります。

その概要は以下のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員1人1人が、社会的責任を自覚するとともに、法令を遵守し、社会倫理に適合した行動をとることを確保するため、「経営の基本理念」、「経営基本方針」を制定しております。

当社は、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置し、また、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度を整備し、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努めております。

また、内部監査室による監査を実施し、関連法規及び社内規則の遵守の徹底とリスク思考に基づく内部統制の検証を図っております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役会」、「経営会議」、その他重要な会議における意思決定にかかる情報、取締役の職務の執行に係る情報は、法令、定款及び社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理しております。取締役及び監査役はそれらの情報を閲覧できるものとしております。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制度を導入し、権限と責任を明確にしております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催する体制を構築しております。

また、経営に関する重要事項については、必要に応じて社長の諮問機関である経営会議での検討を経て、取締役会で執行決定を行うものとしており、決定された業務の執行状況は、担当する取締役が取締役会などにおいて、適宜報告致しております。

二．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人は内部監査室又は管理本部に所属する使用人、子会社においては監査役が指名する者とし、監査役は、必要に応じて同部門に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものと致しております。

また、監査役から監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重することとしております。

ホ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果と改善状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとしております。

ヘ．監査役職務の執行について生じる監査費用の前払いまたは償還の手続きその他の監査費用の処理に係る方針

監査役職務の執行について合理的に生ずる費用の前払いまたは償還、その他当該職務の執行について生ずる費用又は債務を、監査役の請求に基づき速やかに支払うこととしております。

ト．その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて、重要な会議に出席することができることとしており、また、監査役は職務の遂行に必要と判断したときは、前項に定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができることとしております。

チ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び必要な内部統制を整備・運用・評価し、不備があれば是正する体制の構築を行うこととしております。

リ．反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、グループ行動規範において反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し一切関与しないことを基本方針としております。反社会的勢力及び団体との関係を根絶するため、不当要求対応のための社内研修を実施するとともに、管理本部を対応統括部署として不当要求防止責任者を選任し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」を制定しております。本規程は、当社及び子会社のリスクを予防し、またリスクが発生した場合には、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社グループの企業価値を保全することを目的としております。本規程に基づき、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員は、各事業所のリーダー及び子会社の業務執行の責任者がリスク管理責任者として兼務し、月次の経営会議の中で事故・クレームなどのリスク情報の発信及び交換並びに是正の検討等のリスク管理を適切に行い、リスク発生の回避に努め、損失を最小限に食い止めるための対策を講じております。

当社は、「危機管理マニュアル」を制定し、安全確保及び事業継続面において、非常事態が避けられないと判断した場合は、代表取締役社長を対策本部長とする「危機管理対策本部」を設置し、損失拡大の防止と企業価値の保全に努めるものとしております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ企業の経営管理及び内部統制を担当する部門は、「関係会社管理規程」に従い、グループ全体の内部統制システムの構築を図っております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めています。これは、社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役会決議による剰余金の配当

当社は年1回の期末配当を基本方針としておりますが、株主への利益還元を機会を充実させるなどの理由で中間配当を実施する際に、迅速な対応を可能とするため、剰余金の配当等会社法第454条第5項に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役会の決議による自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	森坂 拓実	昭和23年1月28日生	昭和41年4月 株式会社常盤ガーデン入社 昭和42年4月 株式会社大阪植物園入社 昭和43年4月 ユニバーサル園芸創業 昭和49年2月 株式会社ユニバーサル園芸社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成19年12月 上海寰球園芸産品租賃有限公司董事長就任(現任) 平成25年2月 株式会社花守花の座 代表取締役社長就任(現任) 平成27年4月 Rolling Greens, Inc. 社長就任 平成28年12月 Rolling Greens, Inc. 会長就任(現任)	(注)2	692,720
取締役 副社長 管理本部長	安部 豪	昭和51年12月6日生	平成11年4月 当社入社 平成16年7月 総務課リーダー就任 平成19年7月 内部監査室室長就任 平成20年7月 管理部財務・経理課リーダー就任 平成24年7月 経営企画室室長就任 平成27年2月 株式会社花守花の座 取締役就任(現任) 平成27年7月 管理本部長就任 平成27年9月 取締役管理本部長就任 平成28年9月 ビバ工芸株式会社 取締役就任(現任) 平成29年6月 Rolling Greens, Inc. 副社長就任(現任) 平成29年10月 取締役副社長兼管理本部長就任(現任)	(注)2	21,600
常務取締役 関東事業本部長	西川 道広	昭和41年1月26日生	昭和63年4月 当社入社 平成19年7月 大阪本社営業サービス課リーダー就任 平成22年1月 大阪本社営業企画課リーダー就任 平成22年4月 関西第1事業部統轄リーダー就任 平成23年2月 取締役関西事業本部長就任 平成26年9月 取締役関東事業本部長就任 平成27年10月 常務取締役関東事業本部長就任(現任) 平成28年9月 ビバ工芸株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	14,000
取締役 関西事業本部長	片岡 義雄	昭和42年8月21日生	昭和64年1月 当社入社 平成12年7月 大阪本社営業サービス課リーダー就任 平成20年1月 大阪本社営業企画課リーダー就任 平成21年4月 関西第1事業部統轄リーダー就任 平成22年1月 関東事業部統轄リーダー就任 平成23年2月 取締役関東事業本部長就任 平成26年9月 取締役関西事業本部長就任(現任) 平成27年4月 株式会社高島屋植物園代表取締役社長就任(現任)	(注)2	14,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	池原 健一郎	昭和38年12月22日生	平成元年9月 当社入社 平成14年4月 当社神戸支店リーダー 平成21年1月 当社管理部総務・人事課リーダー 平成29年7月 当社内部監査室室長 令和元年8月 株式会社花守花の座 監査役(現任) 令和元年8月 株式会社高島屋植物園 監査役(現任) 令和元年9月 ビバ工芸株式会社 監査役(現任) 令和元年9月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)	井関 新吾	昭和33年12月20日生	昭和56年4月 日新監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入社 昭和59年3月 公認会計士・税理士登録 昭和61年9月 井関公認会計士事務所開業(現任) 株式会社井関総合経営センター 代表取締役就任(現任) 平成3年4月 平成13年6月 株式会社山洋 非常勤監査役就任(現任) 平成15年7月 金剛株式会社 代表取締役就任(現任) 平成21年2月 当社 非常勤監査役就任(現任) 平成22年2月 アサヒ衛陶株式会社 社外監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)	桑 章夫	昭和46年8月20日生	平成7年4月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入社 平成10年8月 公認会計士登録 平成21年6月 株式会社グルメ杵屋 社外監査役就任(現任) 平成21年9月 当社 非常勤監査役就任(現任) 平成23年4月 桑章夫公認会計士事務所 代表就任(現任) 株式会社アドバンスクリエイト 社外監査役就任(現任) 平成23年12月	(注)3	-
計					742,320

- (注) 1 監査役井関新吾及び桑章夫は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、令和元年9月26日開催の定時株主総会終結の時から令和3年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、令和元年9月26日開催の定時株主総会終結の時から令和5年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外監査役は2名であります。

当社では、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外監査役の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外監査役として選任しております。なお、選任するための独立性に関する方針については定めておりません。

社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役井関新吾及び桑章夫は他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

また、当社は社外監査役を2名とすることで経営への監視機能を強化しており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状社外取締役については選任しておりませんが、今後の当社の企業統治体制として社外取締役の導入については継続的に審議し、社外取締役として適任な方の確保に努めて参ります。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係につきましては、相互の連携を図るために定期的に意見交換及び情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成され、取締役会等重要な会議への参加のほか、内部統制の実効性に関する監査や内部監査への立会い及び監査法人との意見交換や監査結果の聴取等を実施し、監査の充実を図っております。また、毎月1回開催される監査役会で監査役同士の情報交換を行い、監査機能の一層の充実を図っております。なお、監査役の井関新吾及び桑章夫は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。

内部監査の状況

内部監査は代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専属の人員1名が年度監査計画により当社が定める「内部監査規程」に基づき、原則年1回、全部門を対象に実施しております。内部監査室は監査役会、会計監査人と連携のうえ、事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全及び経営効率性の向上を図るため業務運営及び財務管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ、企業倫理の向上を図り、不正等の防止に役立て、経営の合理化及び能率の促進に取り組んでおります。

内部監査計画に基づく内部監査で確認されたリスクと不備を内部監査報告書にまとめ代表取締役社長に提出すると共に、必要に応じ改善勧告書を付議致しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

桜橋監査法人

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 川崎 健一

指定社員 業務執行社員 大西 祐子

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人が監査法人としての独立性及び品質管理体制、並びに監査チームとしての専門性及び監査手続の適切性を具備しており、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であること等を確認し選定しております。

なお、監査役会は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、桜橋監査法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、「第4提出会社の状況 4コーポレートガバナンスの状況等(2)役員の状況 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	18,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等からの見積り提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったことによるものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員の報酬等の額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、業績その他の事情を考慮して、取締役分は取締役会の承認、監査役分は監査役の協議に基づき決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	55,946	55,946	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	4,350	4,350	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	2

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、当社グループの中長期的な企業価値向上に質すると判断する場合に株式を保有するものを純投資目的以外の目的である投資株式と位置付けております。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は提出会社である当社であり、保有状況については、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式については、取締役会において、中長期的な観点から個別にそのリターンとリスク等を踏まえた合理性を適時検証しており、その議決権行使に関しては、投資先企業の中長期的企業価値向上の観点から、議案ごとの賛否を適切に判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,782

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	129	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ワタベウェディング (株)	2,857	2,647	(保有目的) 取引関係強化のため (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	1,782	1,406		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であります。保有の合理性を検証した方法について、当社は、每期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成30年7月1日から令和元年6月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年7月1日から令和元年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年7月1日から令和元年6月30日まで)の財務諸表について、桜橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種専門団体の主催するセミナー等へ参加するなどの他、財務・会計の専門書の購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,264	2,886,264
受取手形及び売掛金	784,231	936,426
有価証券	100,043	-
商品及び製品	334,656	382,074
原材料及び貯蔵品	869	769
その他	105,768	101,897
貸倒引当金	13,543	14,560
流動資産合計	3,566,291	4,292,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,152,609	1,278,580
減価償却累計額	514,057	576,988
建物及び構築物(純額)	638,551	701,592
機械装置及び運搬具	541,025	549,484
減価償却累計額	445,693	469,229
機械装置及び運搬具(純額)	95,331	80,255
土地	946,274	987,321
建設仮勘定	29,976	97,692
その他	445,112	455,362
減価償却累計額	318,193	357,644
その他(純額)	126,918	97,718
有形固定資産合計	1,837,053	1,964,579
無形固定資産		
のれん	816,056	650,564
その他	38,662	30,373
無形固定資産合計	854,718	680,938
投資その他の資産		
投資有価証券	165,398	104,647
繰延税金資産	472,549	487,191
投資不動産	506,735	508,844
減価償却累計額	116,446	123,728
投資不動産(純額)	390,289	385,115
その他	518,626	445,704
貸倒引当金	4,717	3,130
投資その他の資産合計	1,542,146	1,419,529
固定資産合計	4,233,918	4,065,047
資産合計	7,800,209	8,357,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,778	306,983
1年内返済予定の長期借入金	75,197	5,857
未払法人税等	176,409	211,844
その他	407,185	482,563
流動負債合計	896,570	1,007,248
固定負債		
長期借入金	6,154	6,759
退職給付に係る負債	177,959	192,490
長期末払金	217,341	219,345
その他	61,041	54,312
固定負債合計	462,497	472,907
負債合計	1,359,068	1,480,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	6,389,934	6,794,175
自己株式	153,931	154,040
株主資本合計	6,531,261	6,935,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	80
為替換算調整勘定	92,271	57,551
その他の包括利益累計額合計	92,599	57,631
非支配株主持分	2,478	-
純資産合計	6,441,141	6,877,762
負債純資産合計	7,800,209	8,357,918

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
売上高	7,355,876	8,600,469
売上原価	2,734,545	3,324,854
売上総利益	4,621,330	5,275,614
販売費及び一般管理費	1 3,832,833	1 4,327,080
営業利益	788,497	948,534
営業外収益		
受取利息	2,845	635
受取配当金	248	241
投資不動産賃貸料	34,785	28,127
保険戻戻金	-	5,911
その他	12,433	10,294
営業外収益合計	50,313	45,210
営業外費用		
支払利息	89	2,703
不動産賃貸原価	16,008	16,260
為替差損	6,177	9,742
その他	8,194	9,898
営業外費用合計	30,470	38,606
経常利益	808,339	955,138
特別損失		
減損損失	2 9,758	2 137,512
特別損失合計	9,758	137,512
税金等調整前当期純利益	798,581	817,626
法人税、住民税及び事業税	269,838	311,303
法人税等調整額	125,127	8,481
法人税等合計	394,965	319,784
当期純利益	403,616	497,841
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	2,491
親会社株主に帰属する当期純利益	403,616	500,332

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
当期純利益	403,616	497,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	247
為替換算調整勘定	19,048	34,732
その他の包括利益合計	19,067	34,979
包括利益	384,548	532,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384,548	535,300
非支配株主に係る包括利益	-	2,478

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	172,770	122,488	6,082,410	153,840	6,223,828	308	73,223	73,531	-	6,150,296
当期変動額										
剰余金の配当			96,092		96,092					96,092
親会社株主に帰属 する当期純利益			403,616		403,616					403,616
自己株式の取得				91	91					91
連結子会社の増加 による非支配株主 持分の増減									2,478	2,478
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）						18	19,048	19,067	-	19,067
当期変動額合計	-	-	307,523	91	307,432	18	19,048	19,067	2,478	290,844
当期末残高	172,770	122,488	6,389,934	153,931	6,531,261	327	92,271	92,599	2,478	6,441,141

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	172,770	122,488	6,389,934	153,931	6,531,261	327	92,271	92,599	2,478	6,441,141
当期変動額										
剰余金の配当			96,091		96,091					96,091
親会社株主に帰属 する当期純利益			500,332		500,332					500,332
自己株式の取得				108	108					108
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）						247	34,720	34,967	2,478	32,488
当期変動額合計	-	-	404,241	108	404,132	247	34,720	34,967	2,478	436,621
当期末残高	172,770	122,488	6,794,175	154,040	6,935,393	80	57,551	57,631	-	6,877,762

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	798,581	817,626
減価償却費	199,350	176,641
のれん償却額	79,721	102,203
減損損失	9,758	137,512
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,191	415
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,888	14,530
受取利息及び受取配当金	3,094	877
支払利息	89	2,703
為替差損益(は益)	5,769	10,598
投資不動産賃貸料	34,785	28,127
不動産賃貸原価	16,008	16,260
売上債権の増減額(は増加)	19,909	159,455
たな卸資産の増減額(は増加)	11,805	24,955
仕入債務の増減額(は減少)	23,140	65,068
未払消費税等の増減額(は減少)	113	13,195
その他	53,048	98,218
小計	1,079,559	1,240,730
利息及び配当金の受取額	6,858	3,003
利息の支払額	89	2,703
法人税等の支払額	285,607	282,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,720	958,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	350,000	160,000
投資有価証券の取得による支出	102,641	129
有形固定資産の取得による支出	241,944	247,232
無形固定資産の取得による支出	20,985	900
投資不動産の賃貸に係る支出	10,342	10,839
投資不動産の賃貸による収入	29,140	29,399
定期預金の預入による支出	205,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
保険積立金の積立による支出	6,497	2,478
保険積立金の払戻による収入	-	5,522
差入保証金の回収による収入	1,483	83,268
長期前払費用の取得による支出	111	22,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 230,759	2 150,000
その他	9,356	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,015	56,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	99,996	72,472
自己株式の取得による支出	91	108
配当金の支払額	95,959	96,370
その他	926	5,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,972	174,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,179	4,161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	250,553	731,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,791	1,938,344
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,938,344	1 2,670,342

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称 上海寰球園芸産品租賃有限公司、上海香奇^{SEBPA}有限公司、ピバ工芸(株)、(株)花守花の座、Rolling Greens, Inc.、(株)高島屋植物園、MIRAGE GREEN (SINGAPORE) Pte. Ltd.、園芸ネット(株)

上記のうち、園芸ネット(株)は、当連結会計年度において同社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるピバ工芸(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

上海寰球園芸産品租賃有限公司及び上海香奇^{SEBPA}有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を行っております。

また、MIRAGE GREEN (SINGAPORE) Pte. Ltd.の決算日は3月31日、Rolling Greens, Inc.の決算日は4月30日、(株)花守花の座、(株)高島屋植物園及び園芸ネット(株)の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

イ. 商品及び製品

販売用植物等 主として売価還元法

造花 総平均法

エクステリア用石材 先入先出法

ロ. 原材料及び貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	15～39年
---------	--------

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」18,448千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた156,894千円は、「建設仮勘定」29,976千円、「その他」126,918千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の回収による収入」及び「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,984千円は、「差入保証金の回収による収入」1,483千円、「長期前払費用の取得による支出」111千円、「その他」9,356千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000	400,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
給与手当	1,808,946千円	2,016,917千円
退職給付費用	34,825	32,668
貸倒引当金繰入額	4,419	940
のれん償却額	79,721	102,203

2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

場所	用途	種類
大阪府四條畷市	小売店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、長期前払費用

当社グループは、原則として、事業用資産については店舗等を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、経常的な損失を計上した既存店舗の設備等について、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。結果、これらの当該減少額を減損損失(9,758千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物8,107千円、機械装置及び運搬具451千円、工具器具及び備品546千円、長期前払費用653千円であります。

当連結会計年度(自平成30年7月1日至令和元年6月30日)

場所	用途	種類
米国	その他	のれん

当社グループは、店舗用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗ごとに、店舗用資産以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、連結子会社であるRolling Greens, Inc.に係るのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、137,512千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は6.35%であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18千円	247千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	18	247
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	18	247
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,048	34,732
その他の包括利益合計	19,067	34,979

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加	減少	当連結会計年度末株式数
普通株式 (株)	5,025,000	-	-	5,025,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加	減少	当連結会計年度末株式数
普通株式 (株)	220,377	45	-	220,422

(注) 自己株式の増加45株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	96,092	20.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,091	20.00	平成30年6月30日	平成30年9月28日

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加	減少	当連結会計年度末株式数
普通株式 (株)	5,025,000	-	-	5,025,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加	減少	当連結会計年度末株式数
普通株式 (株)	220,422	62	-	220,484

(注) 自己株式の増加62株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	96,091	20.00	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,090	20.00	令和元年6月30日	令和元年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
現金及び預金勘定	2,254,264千円	2,886,264千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	315,920	215,922
現金及び現金同等物	1,938,344	2,670,342

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

株式の取得により、新たにMIRAGE GREEN (SINGAPORE) Pte. Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMIRAGE GREEN (SINGAPORE) Pte. Ltd.株式の取得価額とMIRAGE GREEN (SINGAPORE) Pte. Ltd.取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	137,027千円
固定資産	55,590
のれん	246,185
流動負債	161,300
固定負債	21,402
非支配株主持分	2,478
株式の取得価額	253,622
現金及び現金同等物	22,863
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	230,759

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

株式の取得により、新たに園芸ネット(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに園芸ネット(株)株式の取得価額と園芸ネット(株)取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	22,443千円
固定資産	65,270
のれん	62,552
流動負債	266
株式の取得価額	150,000
現金及び現金同等物	-
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	150,000

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は安全性の高い金融資産に限定して運用しております。設備投資やM & Aのために必要と判断した場合は主に銀行借入により資金を調達しております。

また、投資の判断は安全性（元金や利子の支払に対する確実性）、流動性（換金の制約や換金の容易性）、収益性（利息、配当等の収益）を考慮して行っております。

デリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内で、通常の外貨建営業取引に係る輸入実績を踏まえ利用し、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金は為替の変動リスクにさらされております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券は、有価証券運用管理規程に基づいた範囲で運用している株式や債券などであり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等にさらされております。

買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。借入金は主に設備投資やM & Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクにさらされております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。長期未払金は主に役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引の為替の発生リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であり、内部規程に基づいて行っております。当該取引は、為替の変動による為替損失リスク及びデリバティブ取引の取引相手先の信用リスク等にさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程等に従い、営業債権について管理本部が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券については、有価証券運用管理規程に基づき一定の格付け以上のものを投資対象とし信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券や投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

外貨建預金については定期的に通貨別の換算額を把握し、継続的にモニタリングすることによって管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に定められた手続きを経て、実行及び管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,254,264	2,254,264	-
(2) 受取手形及び売掛金	784,231	784,231	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	263,085	262,830	255
その他有価証券	1,406	1,406	-
資産計	3,302,988	3,302,733	255
(1) 買掛金	237,778	237,778	-
(2) 未払法人税等	176,409	176,409	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金 含む）	81,351	81,313	37
(4) 長期未払金	217,341	218,503	1,161
負債計	712,881	714,005	1,123

当連結会計年度（令和元年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,886,264	2,886,264	-
(2) 受取手形及び売掛金	936,426	936,426	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	101,914	101,090	824
その他有価証券	1,782	1,782	-
資産計	3,926,387	3,925,563	824
(1) 買掛金	306,983	306,983	-
(2) 未払法人税等	211,844	211,844	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金 含む）	12,616	12,557	58
(4) 長期未払金	219,345	221,468	2,122
負債計	750,789	752,853	2,063

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)

時価については、元金金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
非上場株式	950	950

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,254,264	-	-	-
受取手形及び売掛金	784,231	-	-	-
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券	100,000	100,000	60,000	-
合計	3,138,496	100,000	60,000	-

当連結会計年度(令和元年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,886,264	-	-	-
受取手形及び売掛金	936,426	-	-	-
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券	-	100,000	-	-
合計	3,822,690	100,000	-	-

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	75,197	2,857	1,738	1,558	-	-

当連結会計年度(令和元年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,857	3,563	3,195	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100,043	101,250	1,207
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	163,042	161,580	1,462
合計	263,085	262,830	255

当連結会計年度(令和元年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	101,914	101,090	824
合計	101,914	101,090	824

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,406	1,733	327
合計		1,406	1,733	327

非上場株式(連結貸借対照表計上額 950千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和元年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,782	1,863	80
合計		1,782	1,863	80

非上場株式(連結貸借対照表計上額 950千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成30年6月30日)及び当連結会計年度(令和元年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しております。

また、一部の海外子会社は、確定拠出制度を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社が有する退職一時金制度及び企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	172,071	177,959
退職給付費用	28,839	29,634
退職給付の支払額	14,801	6,594
制度への拠出額	8,150	8,509
退職給付に係る負債の期末残高	177,959	192,490

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	279,983	295,827
年金資産	110,913	112,324
	169,069	183,502
非積立型制度の退職給付債務	8,889	8,987
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,959	192,490
退職給付に係る負債	177,959	192,490
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,959	192,490

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28,839千円 当連結会計年度29,634千円

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度5,985千円 当連結会計年度3,033千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,894千円	11,827千円
商品評価損	3,196	4,424
貸倒引当金	3,515	3,223
貸倒損失	4,425	4,425
繰越欠損金(注)2	85,068	92,190
退職給付に係る負債	54,574	59,049
減価償却超過額	14,944	4,930
長期未払金	63,328	63,328
資産除去債務	9,135	10,371
税務上ののれん	268,686	270,729
その他	11,307	16,894
繰延税金資産小計	528,076	541,396
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	38,264
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	13,351
評価性引当額小計(注)1	53,878	51,615
繰延税金資産合計	474,197	489,780
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,647	2,588
その他	1,608	-
繰延税金負債合計	3,255	2,588
繰延税金資産の純額	470,941	487,191

(注)1. 評価性引当額に重要な変動はありません。

2. 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(令和元年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	612	5,028	26,617	-	-	59,931	92,190
評価性引当額	612	5,028	26,617	-	-	6,005	38,264
繰延税金資産	-	-	-	-	-	53,926	53,926

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.6	0.6
のれん償却	1.5	1.9
のれんの減損損失	-	4.6
米国の税率変更による影響	16.4	-
その他	0.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	39.1

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 園芸ネット株式会社
事業の内容 園芸ネット事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、国内及び海外において植物のレンタルを中心としたグリーン事業や園芸関連商品の小売事業等を展開している中で、一部ネット通信販売をしております。今後のインターネットの活用がより人々の生活に身近となり発展してゆく市場の流れの中で、当社の園芸関連商品の業容拡大、成長のため、園芸におけるネット通信販売において国内では先駆者的な存在である園芸ネット株式会社をグループ化することで、当社グループにおける事業の相乗効果、さらなる市場拡大の足掛かりとしてまいります。

(3) 企業結合日

平成30年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年10月1日から令和元年5月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	150,000千円
取得原価		150,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11,000千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

62,552千円

(2) 発生原因

主として将来の収益予想に基づく超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	22,443千円
固定資産	65,270千円
資産合計	87,714千円
流動負債	266千円
負債合計	266千円

- 7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び大阪府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,777千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,866千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	397,584	390,289
	期中増減額	7,295	5,173
	期末残高	390,289	385,115
期末時価		477,037	470,947

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 前連結会計年度の主な変動は、減価償却費7,295千円の計上による減少であり、当連結会計年度の主な変動は、減価償却費7,282千円の計上による減少であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、レンタルグリーンを主要な事業とする「グリーン事業」、造花やエクステリア用石材等、観葉植物の販売を主要な事業とする「卸売事業」及び草花、観葉植物、園芸資材等の店舗販売を主要な事業とする「小売事業」の3つを報告セグメントとしております。また、グリーン事業においては、地域別の営業体制を基礎として構成されているところから、関東圏をサービスエリアとする「関東エリア」、関西圏をサービスエリアとする「関西エリア」、海外でサービスを展開する「海外エリア」に区分して管理しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	2,088,088	1,586,214	1,691,890	5,366,193	852,211	1,137,471	7,355,876	-	7,355,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,516	-	1,516	125,784	734	128,035	128,035	-
計	2,088,088	1,587,730	1,691,890	5,367,709	977,996	1,138,205	7,483,911	128,035	7,355,876
セグメント利益(は損失)	451,439	372,843	122,243	702,039	94,265	31,326	764,978	23,518	788,497
セグメント資産	913,660	367,849	957,294	2,238,805	301,194	761,055	3,301,055	4,499,154	7,800,209
その他の項目									
減価償却費	26,461	14,654	97,722	138,838	3,561	49,029	191,429	7,920	199,350
のれん償却額	-	-	73,061	73,061	1,657	5,003	79,721	-	79,721
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,702	66,978	376,521	467,202	6,511	73,931	547,645	31,697	579,342

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(営業利益)の調整額23,518千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であり
ます。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額4,499,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社
での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門におけ
る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額7,920千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,697千円は、管理部門に係る設備投資等であり
ます。

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	2,372,141	1,727,980	2,032,559	6,132,681	893,295	1,574,491	8,600,469	-	8,600,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,835	3,271	-	8,106	278,468	561	287,137	287,137	-
計	2,376,976	1,731,252	2,032,559	6,140,788	1,171,764	1,575,053	8,887,606	287,137	8,600,469
セグメント利益（は損失）	492,330	411,670	78,262	825,738	104,388	11,970	918,156	30,377	948,534
セグメント資産	967,485	384,818	724,096	2,076,400	326,881	839,239	3,242,521	5,115,396	8,357,918
その他の項目									
減価償却費	40,324	13,472	67,345	121,142	6,203	45,290	172,636	4,005	176,641
のれん償却額	-	-	93,613	93,613	-	8,590	102,203	-	102,203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,580	30,223	87,212	186,016	-	221,472	407,489	5,387	412,876

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（営業利益）の調整額30,377千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であり
ます。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額5,115,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社
での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門におけ
る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額4,005千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,387千円は、管理部門に係る設備投資等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
5,663,985	1,600,597	91,292	7,355,876

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
6,567,909	1,487,947	544,612	8,600,469

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
減損損失	-	-	-	-	-	9,758	9,758	-	9,758

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
減損損失	-	-	137,512	137,512	-	-	137,512	-	137,512

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
当期末残高	-	-	815,806	815,806	-	250	816,056	-	816,056

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
当期末残高	-	-	596,352	596,352	-	54,211	650,564	-	650,564

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）
1株当たり純資産額	1,340円11銭	1,431円52銭
1株当たり当期純利益金額	84円01銭	104円14銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	403,616	500,332
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	403,616	500,332
普通株式の期中平均株式数（株）	4,804,614	4,804,572

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	75,197	5,857	8.44	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,154	6,759	8.00	令和2年7月~ 令和4年1月
合計	81,351	12,616	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,563	3,195	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,697,572	3,927,946	6,216,665	8,600,469
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	160,947	394,276	713,563	817,626
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	87,653	225,654	479,630	500,332
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.24	46.97	99.83	104.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.24	28.72	52.86	4.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,508	2,153,561
受取手形	16,749	23,640
売掛金	1,429,523	1,504,763
有価証券	100,043	-
商品	208,190	203,632
関係会社短期貸付金	19,431	30,774
前渡金	17,761	19,537
前払費用	36,494	36,378
その他	1,17,686	1,20,963
貸倒引当金	630	1,308
流動資産合計	2,527,759	2,991,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	486,140	502,528
構築物	106,450	127,347
機械及び装置	13,393	9,824
車両運搬具	37,974	28,903
工具、器具及び備品	57,458	57,037
土地	831,274	831,274
建設仮勘定	29,976	97,692
有形固定資産合計	1,562,667	1,654,609
無形固定資産		
ソフトウェア	28,899	21,984
その他	3,562	3,427
無形固定資産合計	32,462	25,412
投資その他の資産		
投資有価証券	164,448	103,697
関係会社株式	1,600,138	1,761,138
関係会社長期貸付金	577,611	596,374
繰延税金資産	143,509	148,007
投資不動産	390,289	385,115
破産更生債権等	9,989	5,852
その他	468,553	391,593
貸倒引当金	4,389	2,926
投資その他の資産合計	3,350,150	3,388,853
固定資産合計	4,945,280	5,068,874
資産合計	7,473,039	8,060,816

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 148,161	1 162,568
1年内返済予定の長期借入金	66,676	-
未払金	1 98,630	1 96,900
未払費用	39,639	43,681
未払法人税等	129,106	177,546
未払消費税等	42,517	41,882
預り金	25,248	34,523
その他	15,714	15,085
流動負債合計	565,694	572,189
固定負債		
退職給付引当金	169,069	183,502
長期末払金	206,754	206,754
その他	38,880	48,290
固定負債合計	414,704	438,547
負債合計	980,399	1,010,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金		
資本準備金	122,488	122,488
資本剰余金合計	122,488	122,488
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,339,140	6,896,441
利益剰余金合計	6,351,640	6,908,941
自己株式	153,931	154,040
株主資本合計	6,492,967	7,050,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	80
評価・換算差額等合計	327	80
純資産合計	6,492,640	7,050,079
負債純資産合計	7,473,039	8,060,816

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
売上高	1 4,678,627	1 5,127,590
売上原価	1 1,785,011	1 1,959,029
売上総利益	2,893,616	3,168,561
販売費及び一般管理費	1, 2 2,079,472	1, 2 2,260,713
営業利益	814,143	907,847
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 8,346	1 8,188
有価証券利息	2,367	618
投資不動産賃貸料	34,785	30,291
その他	1 7,913	1 20,945
営業外収益合計	53,413	60,043
営業外費用		
支払利息	89	15
不動産賃貸原価	16,008	16,260
その他	13,586	17,462
営業外費用合計	29,684	33,738
経常利益	837,873	934,152
特別損失		
減損損失	9,758	-
特別損失合計	9,758	-
税引前当期純利益	828,114	934,152
法人税、住民税及び事業税	245,468	285,257
法人税等調整額	3,531	4,497
法人税等合計	241,936	280,760
当期純利益	586,178	653,392

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)		当事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期商品仕入高		1,197,453	66.9	1,166,180	59.7
外注費		578,209	32.3	777,169	39.7
支払手数料		13,843	0.8	11,121	0.6
小計		1,789,507	100.0	1,954,470	100.0
期首商品たな卸高		203,694		208,190	
合計		1,993,201		2,162,661	
期末商品たな卸高		208,190		203,632	
売上原価		1,785,011		1,959,029	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	172,770	122,488	122,488	12,500	5,849,054	5,861,554
当期変動額						
剰余金の配当					96,092	96,092
当期純利益					586,178	586,178
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	490,085	490,085
当期末残高	172,770	122,488	122,488	12,500	6,339,140	6,351,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	153,840	6,002,972	308	308	6,002,664
当期変動額					
剰余金の配当		96,092			96,092
当期純利益		586,178			586,178
自己株式の取得	91	91			91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18	18	18
当期変動額合計	91	489,994	18	18	489,975
当期末残高	153,931	6,492,967	327	327	6,492,640

当事業年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	172,770	122,488	122,488	12,500	6,339,140	6,351,640
当期変動額						
剰余金の配当					96,091	96,091
当期純利益					653,392	653,392
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	557,300	557,300
当期末残高	172,770	122,488	122,488	12,500	6,896,441	6,908,941

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	153,931	6,492,967	327	327	6,492,640
当期変動額					
剰余金の配当		96,091			96,091
当期純利益		653,392			653,392
自己株式の取得	108	108			108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			247	247	247
当期変動額合計	108	557,192	247	247	557,439
当期末残高	154,040	7,050,159	80	80	7,050,079

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品	販売用植物等	主として売価還元法
	エクステリア用石材	先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～25年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
のれん	5年

(3) 投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	20年

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13,067千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
短期金銭債権	12,593千円	19,864千円
短期金銭債務	19,910	23,633

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)	当事業年度 (自平成30年7月1日 至令和元年6月30日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000	400,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)	当事業年度 (自平成30年7月1日 至令和元年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,516千円	8,106千円
仕入高	116,811	241,337
その他の営業取引	8,056	34,744
営業取引以外の取引高	9,503	15,665

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)	当事業年度 (自平成30年7月1日 至令和元年6月30日)
給与手当	923,872千円	992,282千円
退職給付費用	27,749	28,188
減価償却費	94,468	99,450
のれん償却額	1,657	-
貸倒引当金繰入額	2,142	678
おおよその割合		
販売費	67.0%	66.9%
一般管理費	33.0	33.1

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
子会社株式	1,600,138	1,761,138
合計	1,600,138	1,761,138

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,571千円	10,692千円
貸倒損失	3,267	3,267
長期未払金	63,328	63,328
退職給付引当金	51,786	56,206
減価償却超過額	5,528	4,930
資産除去債務	7,909	9,137
関係会社出資金評価損	9,189	9,189
その他	4,609	2,946
小計	154,189	159,698
評価性引当額	9,664	9,664
繰延税金資産合計	144,524	150,033
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,015	2,026
繰延税金負債合計	1,015	2,026
繰延税金資産の純額	143,509	148,007

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
法定実効税率	30.9 %	- %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	-
住民税均等割	0.5	-
所得拡大促進税制による税額控除	2.4	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	-

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	486,140	48,833	-	32,446	502,528	313,323
	構築物	106,450	39,389	986	17,505	127,347	119,495
	機械及び装置	13,393	-	-	3,568	9,824	241,630
	車両運搬具	37,974	8,997	0	18,067	28,903	79,815
	工具、器具及び備品	57,458	18,927	1,504	17,842	57,037	90,730
	土地	831,274	-	-	-	831,274	-
	建設仮勘定	29,976	89,772	22,056	-	97,692	-
	計	1,562,667	205,920	24,547	89,431	1,654,609	844,995
無形固定資産	ソフトウェア	28,899	900	-	7,815	21,984	78,195
	その他	3,562	-	-	135	3,427	1,131
	計	32,462	900	-	7,950	25,412	79,327

(注) 1 当期増加額のうち主な内訳は、次のとおりです。

東京中央支店開設に伴う増加	建物	22,708千円
	構築物	10,813千円
	車両運搬具	2,974千円
	工具、器具及び備品	3,169千円
the Farm UNIVERSAL南町田新装工事に伴う増加	建設仮勘定	58,666千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,019	1,308	2,093	4,234

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.uni-green.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日の当社株主名簿に記載又は記録された株主に対する特典として、1単元(100株)以上の当社株式を保有されている株主を対象に6月30日現在の株主には2,000円分、12月31日現在の株主には1,000円分の当社オリジナルクオカードを贈呈しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第45期)	自 至	平成29年7月1日 平成30年6月30日	平成30年9月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 至	平成29年7月1日 平成30年6月30日	平成30年9月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第46期第1四半期)	自 至	平成30年7月1日 平成30年9月30日	平成30年11月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第46期第2四半期)	自 至	平成30年10月1日 平成30年12月31日	平成31年2月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第46期第3四半期)	自 至	平成31年1月1日 平成31年3月31日	令和元年5月15日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成30年9月28日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年9月27日

株式会社ユニバーサル園芸社

取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員 公認会計士 川崎 健一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大西 祐子
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成30年7月1日から令和元年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバーサル園芸社の令和元年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユニバーサル園芸社が令和元年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年9月27日

株式会社ユニバーサル園芸社

取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員 公認会計士 川崎 健一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大西 祐子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成30年7月1日から令和元年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。